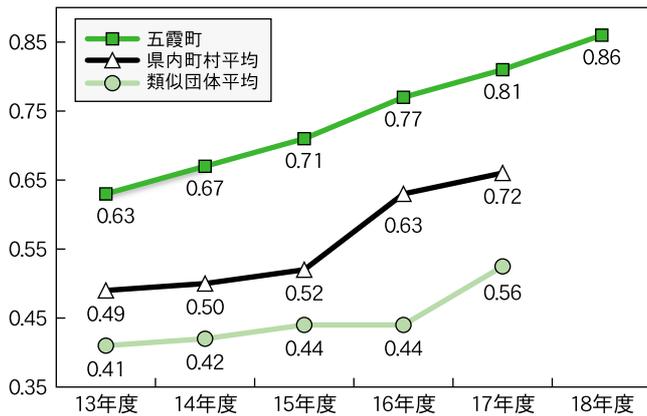


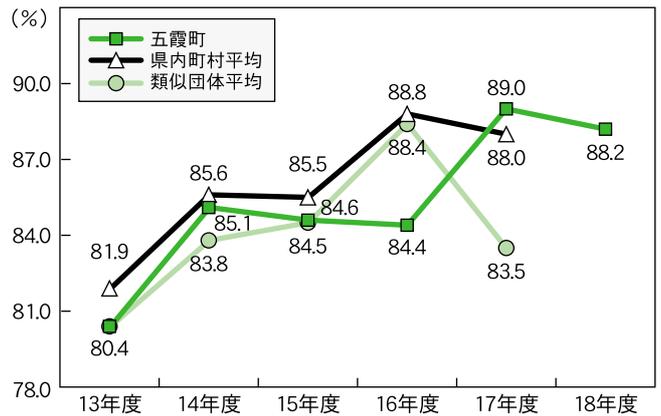
財政力指数 (3年平均) 0.86



財政力を示す指標で、標準的な行政サービスを提供するのに必要な費用に対して、町税収入などがどれくらいの割合を占めているかを表したものです。

この値が高いほど地方交付税の依存度が低いといえ、また、1に近いか1を超えるほど財源に余裕があります。

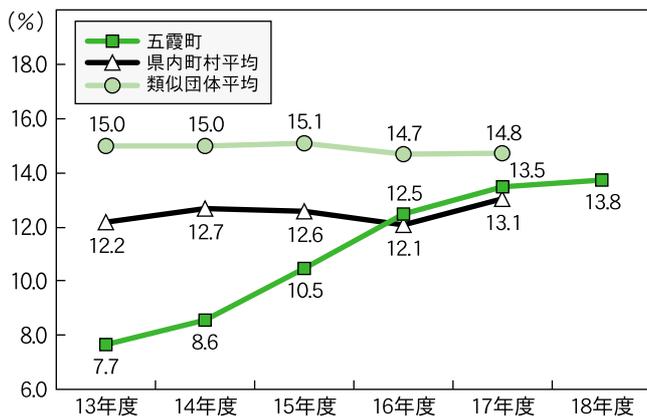
経常収支比率 88.2%



財政構造の弾力性を示す指標で、家庭でいうと、食費や電気・ガス・水道代、ローン返済など、きまって支出する生活費を毎月の給料で割ったものです。

この比率が低いほど一般財源に余裕があり、新しい行政需要にも対応できることになります。

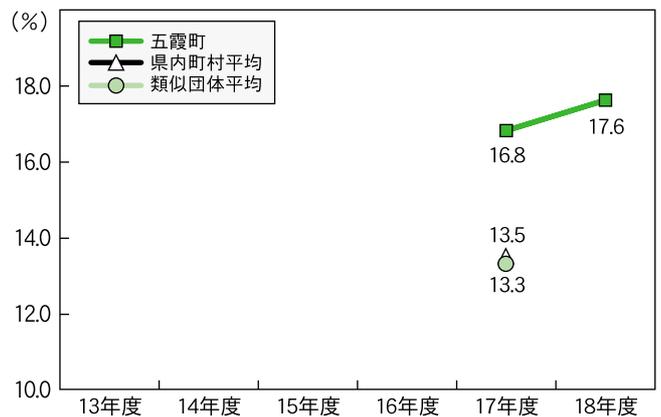
公債費負担比率 13.8%



公債費による財政負担の度合いを示す指標で、平たく言うと、借金 の程度を示すものです。

15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

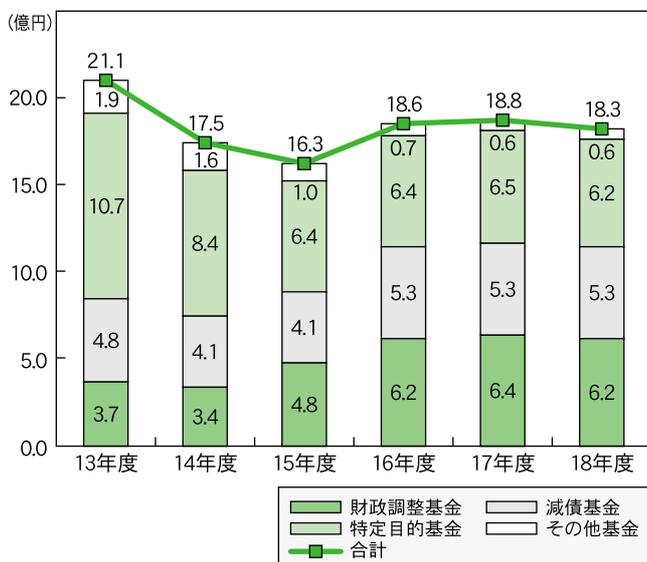
実質公債費比率 17.6%



起債制限比率に代わる新たな財政指標です。

普通会計の公債費負担に加え、新たに公営企業（水道事業など）への繰出金や一部事務組合などの公債費負担分を反映させたもので、3年間の平均により算出。18%を超えると地方債許可団体となり、25%を超えると単独事業の起債が制限されます。

基金残高 18.3億円



町債残高 141.9億円

